

好決算が続く半導体関連銘柄、課題は部材不足

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

半導体関連銘柄の決算が好調

先週から3月決算企業の第3四半期(21年10-12月)の決算発表がスタートしたが、半導体関連を中心に好調だ。半導体パッケージを手掛ける新光電気は27日に決算を発表したが、通期見通しを上方修正、純利益は前期比で2.7倍予想、翌日の株価は+8.9%の上昇、同じく27日に決算を発表したアドバンテストは通期予想を上方修正、翌日の株価は4.0%の上昇、パワー半導体を手掛ける富士電機も通期予想を上方修正して株価は+10.4%の上昇、好決算の信越化学も+7.6%の上昇であった。一方で、決算が失望された富士通の決算翌日の株価は▼10.0%の大幅な下落となった。決算期に入り、決算内容が足元の株価の明暗を分けており、個別銘柄の選別はいつになく重要となってきた。

社会変化の主役を支える半導体、課題は部材不足

今後10年間で社会は過去に前例がないほどの変化をみせるであろうが、変化の主役はデータ社会、脱炭素社会の到来である。この分野を何が支えるのかというと、半導体である。そう考えると、足元における半導体関連企業の好決算は納得ができるものであり、足元の問題は、需要が大きく拡大してゆくなかで、部材不足によって十分に生産ができないことぐらいであるといえよう。

需要の増加対応+サプライチェーンの再構築

そもそも、半導体はグローバルでサプライチェーンが構築されている産業で、生産についてはアジアが重要なポジションをつけている。そうしたなかで、現在起こっていることは、地政学リスクを念頭に置いたサプライチェーンの再構築である。米国のバイデン政権は台頭する中国に対抗するために半導体の生産や研究開発に520億ドルを投入する法案を推し進めており、自国内にて生産拠点の構築を目指す。日本政府も半導体産業の復権を目指し、国内企業のみならず海外企業に対しても日本国内で工場を建設する場合には支援する方針を打ち出している。このため、生産を担う製造装置の需要は当面は高水準な状態が続くであろう。

東京市場マーケットデータ

2022/1/28 現在	
日経平均	2万6717円
東証1部売買代金	3兆3464億円
時価総額	685兆15億円
日経平均予想PER	13.1倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.2%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

昨年来高値	3万795円	2021年9月14日
昨年来安値	2万6044円	2022年1月27日

出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

2022/1/28 現在		株価前日比
1 レーザーテック		▼1.9%
2 ソフトバンクグループ		2.1%
3 東京エレクトロン		▼1.3%
4 ソニーグループ		3.9%
5 トヨタ		3.4%
6 日本郵船		3.6%
7 三菱UFJFG		2.7%
8 信越化学		7.6%
9 日本電産		0.6%
10 川崎汽船		3.1%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

